

痛み分けというところで、このつきも仕切り直して、同じパターンを繰り返すことになっている。

私は不思議に思う。どうして過激派は、海外の地下組織から、エグゼ・ミサイル一発頒けてもらえないのだろうか。高校生の工作みたいな手製爆弾や、迫撃弾なんか自前で作っていないで、本格的な武器を外国から調達したほうがよほど手取り早いはずだ。本気で式典を阻止するつもりなら、それなりの本格的な武器を入手しなければ、目的を達することなどできないだろう。

そもそも、どの国のゲリラや非合法な政治組織も、国際的なネットワークに支援されているのが普通である。海外に、武器弾薬の供給源や活動拠点をもち、国内の活動を展開する。こういう基準からすると、日本の過激派だけが奇妙な例外である、と言わなければならぬ。

日本の過激派が、まったく国際的に孤立した存在であるとするならば、それはつぎのふたつのどちらかの理由によると思われる。

- ①日本の過激派は、およそ日本人以外の人びとにとっても理解できないような思想にもとづいて、運動を展開している。そのため全然、海外からの支援がえられない。
- ②日本の過激派は、たとえ可能であったとしても、そして、自分たちの活動にとって有益だとしても、海外からの支援を一切拒絶して、「国粹的」な運動をすることになっている。

からには、プロレタリアの国際連帯を重視して当然である。階級闘争が、何よりも優先するはずだ。民族や国家相互の対立などは、それに比べれば二義的、三義的なものでなければならぬ。

その過激派が、闘争目標である皇居を攻撃できない。時限装置が故障したり、性能が悪かったりして、爆弾は皇居までとどかないことになっている。皇居を本気で攻撃しようと思っていないか、皇居をはじめから攻撃目標と思っていないか、そのどちらかにちがいない。(天皇を直接攻撃目標とした例としては唯一、一九七四年の狼グループの事件があったが、彼らは、ペール罐爆弾を仕掛けにやってきた荒川鉄橋で、「怪しい人影」を見つけておじけづき、計画を断念して、かわりに三菱重工本社に爆弾を仕掛けてしまったのだった。)

*

過激派は、では特別の例外なのか。過激派のなにが過激かと言えば、戦術が過激なのである。とりたてて、思想がラディカル(過激)なわけではない。つまり、考えていることは、普通の左翼と同じ。そして、一度でも左翼だったことのある人は、胸に手をあててよく考えてもらえばわかると思うが、自分の主張を貫こうと戦術をほとんどんエスカレートしていけば、連続的に過激派に移行していつてしまうはずである。

過激派と、大多数の左翼とは、見かけこそ違え、根はひとつ。同じ発想、同じ運動形態の枠内にあるはずだ。それなら、過激派が典型的に示すのと同じ欠陥に、ふつうの左翼も足を

どちらにしても、日本の過激派は、自分たちが打倒しようとしている当の対象、天皇制そのものと、そっくりの構造をそなえていることにならないか。過激派は、天皇制を打倒することなど実はどうでもよく、自分たちは天皇制を打倒しようとしているのだぞというポーズだけを大事にしている。つまり、天皇制を打倒する意思も必然性も、初めから彼らに欠けているのではないか。

この想定が正しいとすると、過激派が迫撃弾を発射するのは、政治的な行為(ある政治目標を実現するための、手段としての行為)ではなく、儀礼的な行為(ある象徴的な意味表現を行うための、自己目的的な行為)であることになる。迫撃弾は決して、皇居を直撃してはならないし、そういう性能をもつ必要もない。いや、もつとはつきり言えば、武器としての効果をもつてはならないのである。天皇制に、象徴的にしか反対しないというのでは、過激派も、象徴天皇制に包摂されている(翼賛している)と言われても仕方ない。

にもかかわらず、外国の革命勢力からの協力を一切拒んで、日本の内部で天皇制を打倒する道を探らなければならないと考えているとすると、過激派も実は、日本が天皇を擁する国家として結束していくのがよいと考えている(少なくとも、それを当然視している)のだ——こう、結論するほかなくない。

これは、過激派の論理からして、奇妙なことだと言わざるをえない。

過激派もいちおう、マルクス主義に連なる運動組織である

取られていると思ったほうがいい。過激派が病的なら、左翼もやっぱり病的なのである。

どういう点が、日本の左翼は病的だろうか？

左翼は、体制の変革をめざす。政治・経済システムを現在と別のものに作り変え、それを自分たちが動かして、もっとましな社会を実現しようとする運動のはずだ。実際にそういう大仕事をなすとげようというからには、いま政治・経済を担当している人びとと同等か、それを上回る実務能力や、現実感覚がなければつとまらないだろう。ところが、日本の左翼はなぜか、体制に反対することには熱心でも、社会の現実をトータルに受け止め、責任ある対応をしようという気迫や現実感覚が見受けられない。いったい、政権をとる気があるのだろうか、疑いたくなってしまふ。

日本の左翼は、現実的な政治勢力である以前に、象徴的な反対勢力、現実性のない空理空論を振り回すことに存在理由を見出す思想的・文化的反対派なのであった。体制に反抗することだけで、自分のアイデンティティを保っている勢力は、結局のところ体制に依存していると言わざるをえない。そういう情けない存在が、日本の左翼だ。

過激派がこの先何年運動を繰り返しても、決していま以上の広がりを持たないのと同じで、左翼にも展望がない。日本の左翼運動は、ますますそのエネルギーを使い果し、人材を涸渇させて先細り、余命を数えるばかりとなった。

本稿のねらいは、東欧・ソ連の社会主義崩壊以降、さすがに誰ひとり疑う者のなくなった左翼の凋落ぶりを、繰り返し

描いてみせることではない。とりわけ日本の左翼が、われわれの社会でいたいという位置を与えられ、どういう役割を果してきたのかについて、冷静に歴史的な反省を試みることである。これをきっちりすませておかないと、かつて日本の知的世界で最大の勢力を誇った左翼の遺産を、みすみすひとつ残らず失なってしまう結果になる。

2. 社会革命としての明治維新

この一世紀あまりのあいだに、海外から日本にもたらされた社会主義思想は、知識人層をとらえ、いわゆる左翼を形成してきた。けれども、大多数の一般民衆の心をとらえるところまではいかなかった。

日本が市民社会として成熟していないのは、市民革命を経なかった（経ていない）からである、とよく言われる。なるほど日本は、フランス革命に匹敵するような市民階級の革命闘争や、国家の樹立を経験していない。まして、左翼政党的指導する社会主義革命を成功させてもいない。

事実としては、その通りかもしれない。だが、こういう見方で十分だろうか。

ブルジョワ市民革命と、それに続く社会主義革命。このふたつを経るべし、というマルクス・レーニン主義の公式は、日本の歴史学者を永いあいだ呪縛してきた。そして、明治維新の性格規定をめぐって、不毛で決着のつかない論争を繰り返してきた。しかし、ヨーロッパの歴史を記述したり、西欧

近代社会を分析したりするのに都合のよいように作りあげた概念で、日本の現実を裁断する必要があるのだろうか。

西欧型の市民革命ではないけれど、明治維新は、れっきとした社会革命である。西欧市民社会に拮抗する日本の国家体制が、この結果できあがった。そして、左翼らしい左翼が日本に姿を現したのは、明治維新がすんでしまった後のことだった。

十九世紀から二十世紀にかけての東アジアを見ると、日本の近代化の成功／中国の近代化の停滞がいちじるしい対照をなしている。

中国と日本はなぜ、こうまで異なった道を歩むことになったのか？ これは、じっくり検討する値打ちのある問題である。本格的な議論は別の機会にゆずるとして、ここでは、日本の明治維新が成功した要因をいくつか考えてみたい。

日本にとって幸いだったのは、地理的な関係などから、欧米列強がひと足先に中国に殺到したことだった。阿片戦争（1840-1860）で中国が敗れたというニュースは、いち早く日本にも伝わり、深刻な危機感を喚びおこす。中国の二の舞になつたら大変だ。日本を何としても、列強の植民地にさせてはいけない。この危機感は、ペリー来航（1853）を機にどつと高まり、尊皇攘夷・倒幕運動へと一気に突き進んでいく。健忘症の日本人は、明治維新にあればほど重大な役割を果たした尊皇攘夷思想が、どういう根拠にもとづくどのような主張だったのか、すっかり忘れてしまった。もつともそれは、

必ずしもわれわれのせいばかりとは言いつれない。新政府は、幕府の打倒に成功すると手の平を返すように、開国派に衣がえし、攘夷思想はあつと言つ間に雲散霧消してしまったからである。維新を推し進めた当事者たち自身が、攘夷にそれほどこだわっていなかったのだ。

そこで、思想的内実を抜きにして、尊皇攘夷思想の政治的効果だけを考えてみると、そのポイントとなる主張は、つぎの二つである。

①天皇という伝統的な中心を規準に、内／外の二分法でもの二つを考へるべきこと。

②外なる列強の圧力を排除して、内なる日本の固有性・自立性を守るべきこと。

以上の二つを主張するためには、その当時利用可能な唯一の知的言語であった儒学（ならびに変種である国学）の用語系・概念装置を借りて、その枠組みのなかで表現を構成しなければならなかった。それが、山崎闇齋学派、ならびに平田国学の系統をひく尊皇思想であった。

*

儒学（特に闇齋学）が、①、②のような主張をすることができたのは、なぜだろうか。

徳川幕府は、儒学に国教の地位を与えたけれども、儒学と幕府の政治体制（幕藩制）の関係は、極めて矛盾したものだだった。

儒学が問題とする論点のひとつに、正統論がある。正統論は、西欧政治学の場合とほぼ同じく、特定の政権が権力を握

っている事実を、正当化するための論理をいう。

中国で、正統論は不可欠だった。

中国では有史以来、多くの王朝が交替を繰り返しかえし、前の王朝を武力で打倒した者が皇帝となつて、次の王朝を開いてきた。この事実を正当化するため、天（超越的な正統性の源泉）と天子（地上の皇帝）の二元論が採用された。天から天子に、天命（地上の統治権を与える命令）が下る。天子（皇帝）が有効な統治を行っているあいだ、この天命は有効であるが、いったん天子が統治能力を失なうと、その天命は無効になり、別な人物に天命が下る（革命）。この手順の繰り返いで、中国の歴代諸王朝の交替を説明するのだった。統治者たらんとする者は、必ず武力をそなえているが、これは天子の必要条件のひとつにすぎない。天子であるには、徳（天子たるにふさわしい人的特性）をもそなえていることが欠かせない、とされている。

いっぽう日本の場合、正統論はこれと違った意味あいを持っている。

日本では、（名目的な）統治者＝天皇が、有史以来、絶えることのない系譜を保っている。中国的な意味での「革命」は、生じていない。これは、日本的な「権力工学」の帰結だが、これだと正統論の必要などなく、事態は単純になつてしまう。儒学の枠組みを借りるまでもなく、統治の正統性が天皇にあるのは明白である。そしてそれは、徳川幕藩制の公認する事実でもある（なぜなら征夷大將軍は、天皇によって任命される官職だからだ）。

幕府が儒学を公認したのは、幕藩体制を、儒学の理論で基礎づけるためだった。幕府の統治権は、武力（関が原の合戦）で獲得したものだだったが、それを正統論で補強したい。それには、幕府の正統性を、より正統性の明らかな天皇との関係で、弁証しなければならぬ。つまり論理的に考えて、幕府自身を、尊皇勢力のひとつという位置づけで正当化する以外にないのである。これで、事態はうまく説明でき、安定したかに見えた。

ひとつ問題が残るとすれば、それは、なぜ天皇は自分で直接統治せず、幕府によって統治させるのか、という疑問である。

閻斎学は、この疑問をつきつめることで、問題をひっくりかえしてしまった。すなわち、尊皇によって幕府が正当化されるのならば、幕府よりも尊皇のほうが価値が高い。直接に尊皇を掲げた政治行動が実行できれば、それは幕府を無用とする、という論理的な可能性を見出したのである。閻斎学は江戸儒学のなかで唯一、幕府を否定する、反体制的思想たりえた！

*

北畠親房の「神皇正統記」以来時たま現れる、政治権力の正統性を弁証しようとする努力が、幕末になって、尊皇倒幕運動として実を結んだ。それでは正統論は、中国でも日本でも、有効に機能したのだろうか。

それは逆だろう。中国では、皇帝の血縁関係や権力の継承関係の正統性を、日本とは比較にならないくらい厳密にあと植民地化であった。この分裂傾向は、中国共産党政権の成立によって克服されるかに見えたが、その権威の失墜（外国に対する優位をやはり語れなくなったこと）によって、再び混乱へと向かっている。

*

これに対して、幕藩制社会は、中国とまったく違った状況に置かれていた。

いちばん重要な違いは、日本が自然環境（島国であること）によって区切られ、歴史上、ほとんど一度も深刻な自己同一性の危機に悩む必要がなかった、ということである。朝廷（天皇の政権）による統一は、いち早く古代にいちおうの完成をみた。この段階で、中国的な統治の枠組み（律令制）と、日本に伝統的な統治権力をめぐる伝承（記紀神話）との融合が試みられた。伝承は、日本人が共通祖先（天照大神）から分かれたといい、天皇がその直系の子孫であるという。つまり日本（日本人の全体集合）は、神話上、血縁的な共同体であり、天皇はそれを統治する権能を有するとされる。この天皇が、中国的な官僚制の頂点に据えられた。つまり、天皇による統治の正統性は、自然的な境界による日本の範囲と重ねられることになった。

天皇は、日本（および日本人）の民族的・文化的同一性を確認できるための、象徴的な存在。そして同時に、統治の正統性の準拠点である。——律令的な官僚制が空洞化したのちも、この、古代以来の構図は維持された。律令制がまるで予想していなかった武士階級が出現し、統

づけようとする。そのために、しばしば王朝が断絶したと考えざるをえなくなる。そもそも中国の統治権力は純然たる政治権力の担い手であり、決して民族が同一性（ナショナル・アイデンティティ）を確認できるための象徴的存在ではない。このことは、異民族の征服王朝が成立した場合、特にはつきりする。満州族の興した清朝は、そのような王朝だった。近代化が必要な時期に、たまたま異民族の王朝を戴いていたのは、中国の不運だった。

中国社会は、文化的な同一性（カルチュラル・アイデンティティ）によって支えられている。具体的にそれは、文字をはじめとする、さまざまな文化規格の同一性である。とりわけ儒学は、歴代統治階級の従う高級文化（共通フォーマット）であった。中国社会の境界は、輪郭があいまいである。内部に多くの異民族を抱え、さまざまな民族固有文化が分立していることが自明の前提になっている。中国の優位を承認し、中国の文化を承認すれば、その地も中国の版図の一部であるとみなされる。逆に、中国の文化を否認し、中国に敵対する人びとは、夷狄（辺境の未開人）とみなされた。

この中華帝国の構図が、強力な外国勢力（南蛮）の出現によって、覆えされた。中国がこんなにも軍事的に劣勢であるとは、中国が文化的優位をうしなった証拠ではあるまいか。おまけに欧米列強は、儒学にも中国の伝統社会のあり方にも、ちっとも尊敬を示さなかった。こうして、中国の文化的同一性についての深刻な疑念が生じる。その結果は、アノミー（無規範）とアナキー（無秩序）であり、より深刻には、半

治の実権を掌握した段階で、この構図はもう一度、強化された。日本の境界を越えて、歴史上ただ一度、強力な外敵が日本に侵入しようとした時（元寇）である。鎌倉幕府を中心とする武士階級は団結して、外敵をみごとに追い払い、天皇に代わって日本全国を統治する権限を、名実ともに人びとに承認させることに成功した。このことは、武士階級の原体験（ノブレス・オブリージュ）をかたちづくり、征夷大將軍（外敵と戦う司令官）をリーダーとする彼らの統治の伝統に、深く刻みこまれた。

幕藩体制を打倒・解体し、それに代わって近代国家を樹立しようとする下級武士階級の運動が成功したのは、この事情が下敷きになっている。

幕藩制は、將軍職をつとめる徳川家を頂点とする、諸大名の連合体であって、決して一元的な統治機構ではなかった。絶対君主制とはかけ離れた、家産官僚制と形容すべきものだった。ひとりひとりの武士は、いずれかの大名に所属する家臣であり、横の連帯も自由な活動も本来許されていない。しかし、そうした制約を打破しなければ、近代化は達成できない。それを打破するためのシンボルとして、天皇が再発見されたのである。

天皇を尊重すべきだとする論理は、幕府も正統の儒学も、承認せざるをえない大原則である。そして、幕府・將軍が、外敵と戦うという本来の職務を果たしえないでいるとき、この論理（尊皇）は、幕藩制に対する、もっとも致命的な攻撃の論理に転化する。

・天皇と直接結びつく——近代国家はそのような、ある種の復古的な体制としてまずイメージされた——ことを標榜しつつ、各藩を飛び出した多くの志士たちが、結社をかたちづつた。しかもその運動は、必然的に攘夷、すなわち外国勢力の干渉を排除するという、国粹的・排外的な傾向をとらなつた。攘夷（植民地化を阻止すること）は、彼ら武士階級に付託された、神聖かつ伝統的な義務なのであった。

*

こうして日本の、国民としてのまとまり（ナショナルリテイ）が形成された。

西欧諸国において、国民（ネーション）は、絶対王政（市民革命を通じて、封建的な諸々の伝統を喰ひ破り、それを否定しながら、ようやく体裁をなしていったものである。この国民（民族的・言語的・文化的・経済的な統一をそなえた共同社会）を前提に、近代的な国民国家が形成された。要するに国民的同一性（ナショナルリテイ）は、所与のものではなく形成されるべきもの、近代思想によって生み出されるべきものだった。

ところが日本は、幸運なことに、新しく国民的同一性を形成しなくても、それを伝統社会のなかに「発見」すればよかった。しかもその境界は、自然が与えたものだと思われている。天皇は、その同一性を確認する象徴機能を担っており、しかも、伝統社会の具体的な拘束をひきずっていない。つまり天皇は、幕藩制を打破するためにノミナル（名目的）に唱えられた、政治的なスローガンにすぎず、旧社会の内実

をまったくもたなかつたのである。（この点、イスラーム原理主義と対象的である。）

明治維新が成功した途端に、攘夷派が雲散霧消し、誰も彼も開国派に鞍がえしてしまった理由も、こうしてみればよくわかる。

幕末・維新时期に人びとが確認しようとした日本のナショナルリテイは、社会制度の実態をともなわない、象徴的な枠であった。攘夷のスローガンは、この枠を設定するための、戦略的な言明である。だから、天皇が主導してさえいれば、この国家は、最初のかげ声と裏腹に、外来の制度・文物によって満たされたってかまわない。いやむしろ、軍勢力その他で、列強と対等に伍していくためには、それこそ必要なことなのだ。日本社会の伝統を破壊し、しかも伝統的なナショナルリテイに人びとのエネルギーを集集できる、その絶妙の動員装置が天皇なのだった。

3. 遅れてきた思想…マルクス主義

マルクス主義はもともと、資本主義社会の矛盾を告発し、それを克服して新しい社会を建設しようとする運動だった。つまりそれは、近代が十分発展した段階で出現する。けれども、西欧社会から外れた後進地域、たとえば、ロシアや中国で、マルクス主義はそれと違った役割を果たすことになった。すなわち、まず近代化そのものを推進するという、皮肉な回りが合わせになったのである。

マルクス主義はロシアで、スターリン主義という変種を生み出した。

スターリン主義とはひと口で言えば、国際共産主義運動から、その国際性を除去し、かわりにロシアの土着的な要素を盛り込んだもの。ツァーリズムの秘密警察にそっくりの共産党組織（民主集中制）、計画経済と大規模な工業化、その原資をまかなうための、農業の強制的集団化と農民からの収奪、大量の粛清と収容所、民族文化と宗教の禁圧、等々をもたらした。

あり余るマイナス面にもかかわらず、スターリン主義が“成功”したのは、それがロシアの近代化を押し進めるのに効果的だったからである。革命以前のロシアには、統一的な国内経済も、強力で集権的な行政機構も、国民としての一体感も、本格的な近代市民社会の伝統も、…近代国民国家に必要なすべてのものが存在しなかった。マルクス主義者は、本来は自分たちが打倒するはずだったブルジョワ近代主義者の仕事を、彼らに代わって（もちろん中途半端にだが）担わなければならなかった。

中国の場合、マルクス主義は毛沢東思想として土着化した。毛沢東は、農民主体の革命を指導した点で、ユニークであった。マルクス主義は、プロレタリアが革命の前衛であると考える。けれども当時の中国で、工場労働者はごくひと握りにすぎない。中国には、悪政に憤った農民が叛乱を起こして王朝を倒し、（易姓）革命をなすとげるといふ伝統があり、農民を革命の主体と位置づけるほうがはるかに現実的であつ

た。それには、マルクス主義の公式教義を書き変えなければならぬ。この作業に必要な権威を担ったのが、毛沢東である。毛沢東のカリスマは、マルクス主義の解釈権を国際共産主義の枠（具体的にはモスクワの指導）から切り離し、党組織を中国独自のものとするために不可欠のものだった。

毛沢東の中国共産党は、近代化に必要な、中国のナショナルリテイを創出した。その根拠は、マルクス主義、とりわけ毛沢東思想の文化的優位であり、中国共産党・解放軍が抗日戦争、国共内戦を勝利に導いたことであつた。

*

日本のマルクス主義は、ロシア、中国と比べると、まるでちっぽけな役割しか演じていない。それはマルクス主義が、すでに日本の近代化がいちおう軌道に乗ったあと、遅れてやって来たからである。

ロシア共産党、中国共産党は、どちらも政権を取った。政権を担当して、実際に政治を動かすからには、現実が生じるあらゆる困難な問題に取り組まなければならない。国民の生活基盤を確保し安全を保障する、一切の責任を負わなければならない。

このような現実性や責任感覚からもっとも縁遠いのが、日本のマルクス主義・左翼勢力である。彼らは体制を、悪そのものと見なす。そして体制を批判し、体制から距離を保つことで、それを批判する自分たちだけは純粹・無垢だと信じている——こうした特別な、ちよつとおかしな感覚は、どうやって生じてくるのだろうか？

・日本の体制をつくりあげたのは、明治維新期の青年知識人たちだった。彼らは、まだ存在しない日本のナショナルリテイを、まず天皇という理念的存在のなかにみとめ、つぎにそれを、外国からさまざまな制度を導入することで実現していった。鉄道、郵便制度、学校教育、軍隊、貨幣制度、銀行、工鉱業、土木建築、……。その集大成が、大日本帝国憲法である。これが発布されたとき、明治維新からわずか二十年あまりしか経過していないのは驚くべきことだ。

こうした疾風怒濤のような改革が成功したのは、維新の担い手である下級武士たちが、近代的な諸制度を動かせるだけの行動原理（エートス）を体得していたという背景があるはずだ、と考えるなければならない。そしてそれは、中国の高級知識人（マンダリン）たちの行動原理と、根本的に異質のものであったはずである。

中国の高級知識人は、地方の地主階級を基盤とし、儒学のテキストを材料とする選抜試験を勝ち抜いて中央に進出を果たした、読書人層である。彼らの統治能力は、彼らの体現する伝統的な規範や価値体系（徳）と一体のものである。彼らは軍人でも、商人でもない。したがって、儒学の教義や中国社会の伝統的な価値が有効性を失えば、彼らの権力基盤もまた崩壊する運命にあった。

日本人の武士は、あとから付け焼き刃で儒学を習ったにすぎず、もともと読書人でなかった。本職は軍人であり、伝統的には支配地をもつ小領主である。戦国期に石高制が確立すると、城下に集住して家臣団を形成し、領地との結びつきを（家）の繁栄は、藩の繁栄（健全財政）に依存する。③藩の繁栄は、主君・家臣一同の一致団結と協調に依存する。（藩はその意味で、運命共同体である。）④また、藩の繁栄は、他の藩との経済競争に勝たなければ、約束されない。⑤ゆえに各藩は、企業体としてのたゆみない創意工夫と、合理化を強いられる。⑥以上により、武士は、自分の所属する集団（藩）の機能的要請に自分を同化させ、それをよりよく実現することに存在理由を見出すようになる。

自分自身の利益をあくまでも留保したまま、自分の所属する集団（藩）のため、公的利益のために活動すること。経済活動にたずさわりながらも、武士はこのようなモラルを自覚できた。これは、国家や株式会社のような法人格を運営するうえで、重要で基礎的な経験である。維新後、日本人が発揮した組織力の一半は、このように培われた。

*

ところで、江戸幕藩制の戦略は、集団の規模、空間的配置、相互関係をすべて、現状のまま固定してしまうことにあった。藩・家は、組織の単位として、その経済規模が固定された。町の構成や、農地の所有者も固定された。この固定は、徳川の「平和」をもたらしたが、同時に停滞をもたらし、徳川の藩が経営体としてどれほどすぐれた体質を持ち、強力になったとしても、その領地を拡大したり、構成人員を増強したりするわけにはいかなかったからである。

明治維新が、こうした幕藩制の空間戦略を破壊すると、藩の内部に閉じこめられていた組織力は、爆発的なエネルギー

失なった。そして、徳川の平和に移行すると、その本来の業務である戦闘行為を禁止され、徐々にその存在を行政官僚に変化させて行ったのである。

江戸時代の身分制は、戦闘員（武士）と非戦闘員（百姓・町人）を峻別することを主眼にしていた。このため武士は、たてまえ上商取引きにタッチできず、それ以外の藩の多様な行政実務に従事した。にもかかわらず各藩は、いわば独立採算の経営体（企業）である。武士たちは家に所属し、終身雇用、いや永代雇用のかたちで、自分の藩と選択の余地なく結びつけられている。

藩の経費は、年貢米のかたちで農民から徴集され、大阪の米市場で売却してまかなわれた。その他の換金作物や工艺品も、全国的な商業ネットワークを通じて流通していた。江戸時代の日本には、統一的な市場が存在した。この市場はどの藩にも、幕府にさえもコントロールできないものだった。

江戸時代を通じて商業・工業部門は、農業部門を上回るスピードで成長していった。にもかかわらずこの商業・工業部門から、租税を有効に取り立てるシステムがなかったため、もっぱら年貢米に依存していた幕府や藩の財政は、構造的に悪化の一途をたどっていく。どの藩も経営を維持するため、支出を削減し、質素節約をはかる一方、新田開発や殖産興業にはげみ、特産品の専売、外国貿易など、あらゆる収支の途を確認する必要に迫られた。数百年にわたるこういう環境のもと、武士は、つぎのような行動原理を獲得したはずである。

①自分の所属する集団（藩）は、選択できない。②自分

となつてさまざま近代組織に結実していった。日本人はこのとき、伝統的な既得権に対抗して、敢然と立ち向かった。旧来の統治機構を解体し、近代的な諸制度のもとに再編した。資本主義経済はこのとき、他のさまざまな制度といっしょに、あまり意識もされないでわが国にもたらされたのである。

日露戦争に勝利するころまでの日本は、後発弱小国としての危機意識に絶えず脅かされていた。維新のリーダーたちは、自分たちの社会がきわめて脆弱な基盤のうえにしか成り立っていないことを、骨身にしみて知り尽くしていた。彼らにとって、誕生したばかりの日本の企業群は、掌中の珠。なんとしても、一人前の産業に育てあげねばならない。そのために、政策的な優遇措置を講じたり、さまざまな便宜をはかったりするの当然のことである。当時の制度は、彼らが手ずから作りあげたものであり、経済も政治も科学・技術も、すべてが国家目標と緊密に結びついていた。

明治期のリーダーにとって、体制とは作り上げるもの。近代化のための橋頭堡であり、積極的な価値をもっていた（マインナスの要素は問題にならなかった）。彼らが、日本のナショナルリテイを発見し、近代化の道なき道を切り開き、産業の発展を軌道にのせ、文化的な混乱を乗り切ったのである。十九世紀のこの時期に、日本の近代化（資本主義化）を成功させたことは、世界史のうえからみて、奇跡に近い大事件といふべきだろう。彼らこそ、近代日本そのものである。その先見性、国際性、実行力、現実感覚からみて、彼らは日本が望みえた最善のリーダーたちであろう。

* 明治期の体制は、たしかに急ごしらえて、多くの矛盾や、相対的に恵まれない人びとをつみ残した。ごく初期には、不平士族。明治十年代には、自由民権派。それらをたくみにやり過ごし、あるいは懐柔したあと、代わって恐れられるようになったのが、社会主義者たちである。

社会主義が、運動としてそれほど大した勢力にもなっていないうちから、直感的に危険だと考えられたのはどういう理由によるのだろうか？

思うにそれは、それまでの議論と違って、社会の構造を分析する、なにか科学的な方法にもとづいている（らしい）と考えられたから。それともうひとつは、それが国際的な運動（陰謀）の一環であり、それが日本で一定の勢力に成長すると、外国からの干渉を誘うことになるのではないかと危惧されたから。

この警戒感もつとも如実に現れたのが、大逆事件（一九一〇年）だった。

天皇に対する犯罪を企てたというフレイムアップが、体制側の危惧のありかを示している。天皇は、近代化に欠くことのできないナショナルリテイを、急場しのぎに、近代以前の社会的伝統に依拠して調達するために必須の部品装置。明治の国家体制のなかに穿たれた、唯一接近不可能な特異点である。大逆事件は、天皇が神聖で神祕的で不可侵であるとみなされるべきことを、はっきりと宣言した。

天皇のこのような扱いには、明治の近代主義者（維新の

のは、もつとも科学的、分析的、体系的な批判を展開できたからだ。それは、日常人の言語をますます離れて、学理の精細をきわめてゆき、神学とみまがうほどになった。それを理解できるのは当然、大多数の庶民大衆ではなく、教育のある、相対的に恵まれた人びとに限られることになる。恵まれていながら、そのことに罪責感を抱き、自分の存在を正当化できず、体制をとてそのまま肯定できないと感じる、どちらかといえば「良心的」で「ひ弱」で「理想家肌」の青年、そして結局のところ、自分の「知的優位」にある程度自信のある青年が、左翼に接近していくことになる。

同じ知識青年でも、それほど罪責感を感じないですむタイプや、それほど自分の知的優位を確信しないタイプの人びとは、そもそも、はじめからそれほど左翼に魅かれない。あるいは、いったん魅かれても、社会に出て職業に就くと、体制が現実的に有効に機能していることをすばやく納得してしまつて、左翼から離れる。いずれにせよ、同じこの世代にはもうひとつの、現実的な傾向——体制を肯定する傾向がそなわっている。そして、左翼に魅かれる人びとと比べると、実数で言えば、彼らのほうがずっと多いはずだ。

*

明治維新とともに出発した日本の体制は、十分に強力、かつ現実的だった。ところが、明治の「元勳」たちが引退し、世代を経ていくに従い、人びとはその体制のことを、自分たちが自覚的に構成しているものとは思えなくなり、むしろ、集合的無意識に導かれてそれ自身で成長していく、なにか正

リーダー）たちの秘密が凝縮されている。幕藩制の伝統を踏み破り、近代化を容赦なく推し進めるといふ点で、彼らは申し分なく合理的だった。そのくせ、ヨーロッパで近代的な諸制度を生み出しそれを支えた、本物の市民的な合理精神が日本に育つことに対しては、極めて冷淡（警戒的）であらざるをえない。この矛盾。

*

生まれてみたら、明治維新などつきの昔にすんでいたという、遅れて来た世代の知識青年たちは、こういう矛盾に敏感にならないわけにはいかない。

この世代の知識青年は、とりあえず、つぎのような傾向をもつことになりやすい。

まず彼らは、体制の欠陥に対してきわめて批判的である。農村共同体は、変容と解体にさらされている。農村は総じて、急速な工業化を支えるため、収奪され、窮乏している。しかも、地主／小作への階層分解が進行し、経済的・人格的な隷属関係を人びとに強いている。都市においても、少数の支配階層が利益を独占し、大部分の人びとは発展の恩恵に浴していない。社会的な不平等は拡大している。教育の機会は稀少で、偏っている。政治的な自由は制限されている。……彼らは、明治以降のこの体制を自分たちで支えた（支えている）という実感がないために、体制と絶対的な距離をとり、その悪に汚染されまいとする。そして、この体制を科学的、分析的に批判しようとする。

マルクス主義が、左翼思想のなかで圧倒的な勢力となった

体不明のメカニズムとしか感じなくなつていった。

体制に依存しているのに、体制を肯定しきれない——日本の左翼は、こういう中途半端な心理を基盤にしている。こういう心理からは、うまく理屈にならないがとにかく体制は肯定しなければならぬ、とする現実主義者と、理屈からすれば体制を否定するしかないはずだというところにこだわる左翼の、二種類が生まれる。（そのほか興味ぶかい類型として、もうひとつ、右翼があるけれども、省略。）

左翼は、現実の片面だけを増幅するので、結果として、現実の全体像に向き合うことができない。たとえば、現在の体制からどれほどの人びとがどれほどの抑圧を受けているのかを、理論的に（ということとは、現実がどうなっているかということとあまり関係なしに）指摘することに、とても熱心な割りに、実際自分たちが政権をとつたら、どういふ政策体系を採用して、国家を運営していくのか、あまり熱心に論じない。それどころか、自分たちが政権を取ることなど、まったく思いもよらないというのが、左翼の大部分の人びとの実感であり、実態なのだった。結局、左翼の言説は、ささいな教条の違いや学理上の整合性をめぐって、神経質で際限のない水かけ論に陥っていくことになりがちである。

人びとの現実の社会生活を維持していく責任からまったく無縁のところにある、左翼の存在理由とは何だろうか。それは一種の、心理的安全弁のようなものになつてしまふ。社会に適應できない知識青年も、そこでなら自分の存在理由をみつけられるのだ。左翼にどれほど良心的な人びとが多かろう

と、こういう限界をふり払うことにはならない。

4. 日本資本主義の、世界性と閉鎖性

マルクス主義は、資本主義の悪と不当を終始主張してきたわけだが、一般の日本人はそれをちっとも聞き入れようとしなかった。それどころかあべこべに、明治以来一世紀以上かかって、世界のどの国にもひけをとらない強固な資本主義経済を築きあげた。その製品が世界に通用するという意味で、日本の資本主義は非常に高度な世界性を具現している。左翼は完璧に、敗退したのである。

理論的に考えても、マルクス主義の敗北は明らかだろう。資本主義こそ否定すべき悪であるというマルクス主義の論証が、完全ではなかったからだ。論証の最初のみならず、【資本論】自体のなかにあった。この点は、本誌9号（橋爪（一九九〇））で論じた通りである。

だから自信をもって、こう言うべきだろう。資本主義で、いったい何が悪いのか！

資本主義は、かつて維新のリーダーが躊躇なく選択したと同じような意味で、今日でも最善の選択である。そしてこれからも、当分のあいだ、唯一の現実的な選択であり続けるだろう。

* 資本主義を、批判に値するものと考えべきかどうかは、資本主義をどのように定義するか（何を資本主義とよぶか）

っている。ソ連・東欧の現実には、ご承知のとおり。理論的に考えても、計画経済はたかだか、もっともうまくいった場合にやると市場と同じ効率に達する程度のものにすぎない。

市場が効率的ならば、市場経済を採用すべきだ。労働市場においても、資本市場においても。そして、この二種類の重要な財を配分するために、市場原理を採用すれば、その経済は定義上、資本主義経済とならざるをえない。

もうひとつ、市場を採用すべき積極的な理由がある。市場は自由だ。労働市場が存在しなければ、「職業選択の自由」もない。誰がどこで働くかというような、もともと基本的なことを、計画（つまりなんらかの権力）によって決定しなければならなくなる。「労働力が商品化」することほど素晴らしい、人類の発明もそうないだろう。社会主義者がこれをやめようとするのは勝手だが、それに代わるどんなよりよい制度によって、労働力の配置を決定するか示さなければ、無責任というものだろう。

同じように、稀少な財である土地や資本の配分を、分権的に（権力の介入が極小な状態で）決定するのは、よいことである。そうした財の所有者（地主や資本家）は、それぞれの稀少な財を守ろうとする社会的な要請の代行者に機能と考えるべきなのである。マルクス主義のように、それを具体的な社会階級と考えてしまい、それを打倒する闘争を組織する必要はないだろう。

地代や利子を、（労働力の）搾取の産物と考えるのも、独断であろう。そのような主張は、厳密な労働価値説を承認し

にもかかっている。

私の資本主義理解は、まったく古典的なもので、多くの人びとに納得いただけははずだ。すなわち、資本主義とは市場経済の一種であって、特に、労働市場、資本市場が存在する場合をいう。

市場は、各種の財を交換するための社会組織のことである。市場にはふつう、交換の一般的な手段としての、貨幣が存在する。経済の主要部分が、市場での交換を通じて展開している場合を、市場経済という。

生産活動に必要な要素は、土地・労働・資本の三つである。土地は、経済システムによって生産できない財。労働は、生産を行なう人間の活動。資本は、経済システムによって生産された、生産に必要な耐久性の財、のこと。後二者（労働・資本）についての市場が完成したのが、近代資本主義の特徴だ。

ある程度以上発達した経済システムなら、生産要素（土地・労働・資本）を適切な仕方結びつける、なんらかの方法を工夫していなければならない。ひとつの方法はもちろん、市場によるもの。もうひとつは、計画によってそれらを配置する方法。ソ連の Gosplan（国家計画局）のやり方だ。そして、つきつめて言うとこれら二つ以外に、ほかの方法はまだ知られていない。

市場と計画とどちらが効率的かという論争は、何十年もまえに片がついた。効率にかけては市場に軍配を上げざるをえないことを、頑固な社会主義経済論者も認めざるをえなかった。市場にだけ成立する。そして、厳密な労働価値説が根拠の危うい仮説にすぎないことは、やはり別稿（橋爪（一九九〇））で確認しておいた。資本は、現時点で利用可能な、過去の労働の産物の集積である。土地は、自然を有効に利用できるという、社会的な既得権である。それらを無駄なく、適切に配分するためにも、土地や資本についての市場が存在することは、社会の「知恵」として、承認できることではないだろうか。

このように考えると、社会主義、マルクス主義、左翼がこれまでさまざまに主張してきたにもかかわらず、資本主義は、社会主義の考え方にも即した、擁護すべき制度である。原理上、それが非道徳であったり、人類の理念に反したりするということはない。現実の資本主義経済に、もちろん欠点はあるだろうが、少なくともそれを、社会主義経済に取り替えたらしつとはましになる、という証拠など全然ない。いままでのところ、資本主義をうわまわるとどんな経済運営のプランも提出されてはいないのである。

*

マルクス主義による資本主義批判がダメになってしまったかわり、最近しきりに唱えられるようになったのが、エコロジーを下敷きにした批判である。

この批判は、だいたいつぎのような主張だ。

まず、①自然環境は有限なので、経済活動に上限（天井）を課するはずである（たとえば、炭酸ガスの温室効果）。ところが、②資本主義はその本性上、あくなき利潤追求を宿命

づけられているため、際限のない経済成長を続けざるをえない。この二つは矛盾するから、③資本主義を離れ、利潤追求（資本主義の論理）と違った論理（社会主義の論理）によって、経済を動かさなければならぬ——。

資本主義をエコロジカルな規準に照らして糾弾できるとする、この種の批判が成立するためには、いくつかの条件が必要だろう。

まず、成長しなければならぬのは、資本主義経済だけだろうか？ 経済発展が現状ではきわめて不均等であるのを、先進国の既得権（すでに達成した経済・福祉生活の水準）に手をつけなくて（低くしないで）克服しようとするれば、資本主義を採ろうと社会主義を採ろうと、いっそう成長を続けなければならぬのは明らかだ。

また、同量の資源を消費する資本主義経済と社会主義経済とを比べた場合、資本主義経済のほうが効率的で、しかも廃物を出しにくい（出すとしても、市場を通じて規制することが容易である）と言えよう。社会主義を採用すれば、ただちに問題が解決すると思うのは幻想である。

それに、石油ショックのこのかた、先進各国は、地球が有限な閉じたシステムであることを、十分に意識しはじめた。一昨年のアルシュ・サミットでは「持続可能な成長」が、今後追求すべき各国の共通目標であることが確認された。今までの資本主義に多少の修正を加えた結果、自然環境に負荷をかける「持続的な成長」が可能となるのなら、先ほどの①と②が矛盾すると考える理由はない。

たせいだ、と考えられる。農作物であれ、工芸品であれ、日本人は、自分たちの作ったものを賞味しあい、少しでも好ましいもの、神経の行き届いたものを選択しつづけてきた。限界的な微小差異によって、他者の製品に優位しようとするこの傾向は、他国の工業製品と競争する技術的努力のバネである。こうして日本人は、自分の労働とその成果を、労働以上のもの、美学的にも倫理的にも肯定できる人生の目的、と感ずることができる。

日本人が事物のうえに実現しようとする、感性的快楽（使い勝手のよさ）は、他国の人びとも理解・享受できるものである。こうして、日本の製品は世界の市場を席捲し、日本資本主義の全盛をもたらすことになった。

日本資本主義は、こうした種類の世界性をそなえている。とすれば、資本主義の発展が続かざり、日本経済もそれにつれて発展していく、と期待してよさそうである。

*

ところがこれと反対に、日本の資本主義は、極端な閉鎖性をそなえていると、しばしば指摘される。

これは、資本主義の実態である組織の、排他性にほかならない。

日本企業は、日本流の組織原理で運営されている。日本人以外の人びとは、事実上、日本の企業組織に参入できない。ほとんどの日本企業は、事実上、日本で正規の学校教育を受けた人間だけしか採用しない。その組織の運営法は、まったく日本的なもので、外国人が組織のメンバーである可能性を

そもそも、経済成長が即、環境に負荷をかけるものだと限らない。成長にとって本質的なのは、経済的な付加価値の増大である。付加価値は、市場価格（つまり、人びとが最終的に何を欲するか）に依存して定まるもの。だから人びとが環境に負荷をかけないものを需要するようになれば、問題は解決しうる。

資本主義経済と環境との相互関係は、まだオープンな問題で、今後の考察に任されている部分が多い。左翼が行き詰まったからと言って、エコロジーを持ち出せば資本主義を批判できるといような安直な発想で、片づく問題ではない。

*

二十世紀の後半、資本主義をもっとも特異に現象させた国は、日本である。日本は、これから二十一世紀へとひき続く資本主義の発展に、どのような役割を演じるであろうか。資本は、現実の経済システムのなかでは、組織として運動している。

日本の資本主義が成功したのは、日本人が独特の組織能力を有していたからだと言えよう。日本の企業は、短期の利潤よりも長期的な発展性や市場占有率を重視するか、年功序列・終身雇用などに見られるように企業への一体感・忠誠心が極めて強いとかいった、周知の特質によって、世界でもっとも競争力のある生産システムを作りあげた。

日本社会が、伝統的な要素を多く残しながら、高度な技術革新にうまく対応して来られたのは、日本人が事物の性能に執着し、事物が感性に与える快楽に集中する文化を有してい

はじめから予定していない。西欧世界の人びとは、民族や国籍に関係なしに、キリスト教団や大学のような大規模な国際的組織を作ってきた実績があるが、日本人にはそうした経験も発想もない。

ME革命やハイテク革命を経たのち、技術開発で先手を打たないと、ビジネスチャンスが失なわれることはますます一目瞭然である。そして日本企業の、技術開発の決め手は、組織力。日本人が集まって、日本人のやり方で、企業組織を運営する。その活力も効率性も、日本人が同質であることや自分の属する組織への忠誠心が強いことに支えられている。だがこうやって、がんばればがんばるほど、日本はますます、外国と比較を絶した特殊な社会となってしまふ。

昨年話題をよんだ『日本／権力構造の謎』という書物のなかで、カレル・V・ウォルフレンは日本を、あいまいでとらえどころのない「ヘシステム」が君臨する社会、と描き出した。日本の組織は、欧米社会にみられるような、責任ある意思決定のメカニズムを備えていない。表面上は民主主義国家とみえる仕組みがあるにはあるが、その下で作動しているのは、およそ近代的と言いがたい奇怪な力学だという。私はウォルフレンの分析に賛成する。少なくとも日本は、彼のように長くこの地に住み、社会科学の教養ある人物がこれ程極端な結論に達したとしても不思議でない社会なのだ。

日本製品への賞讃も一段落し、改めて、日本社会へ奇異の目が向けられるようになった。日本は、幕藩制社会に別れを告げ、資本主義社会への衣がえをはかったが、それはうまく

いった。あるいみで、うまく行きすぎた。日本の資本主義は、日本の伝統的な社会の運営技術と、西欧起源の資本主義の合理性との、奇妙な混合物である。日本人が働きすぎることに政府と企業の癒着。外国人の排除。……。日本人だけが、世界の他の国々と違ったルールで社会を営んでいるのではないかという「不公平感」が、世界を苛立たせている。

* 日本の左翼（社会主義勢力）はこの、（システム）の壁を乗り越えることができなかった。

権力はとかく、強者に有利に働き、弱者の立場をいっそう悪くする。そこで権力が、そう働かないよう監視するのが、左翼の役割だ。——ということに、一応してみよう。

権力に立ち向かおうとする以上、権力の働き方をきちんとつきとめ、チェックすることができなければならぬ。最低限、その社会の権力の働き方についての、現実的・実践的な知識がなければならぬし、そうした権力を批判するに足る根拠——その権力の働きから独立な——も具えていなければならぬ。

問題は、日本の左翼に、こういう能力がある（あった）か、である。

左翼はおおむねマルクス主義の線にそって、この問題を考えようとした。マルクス主義によらない場合でも、戦後民主主義の線で考えようとした。要するに権力を、観察可能な制度（国家機構）の機能として、理解しようとしたのである。制度からはみ出る部分は、イデオロギーや暴力と名づけられ、

して、存在を許されているにすぎない。

近代をむかえた西欧市民社会は、権力を法・政治の領域に閉じ込め、経済や宗教やその他の社会領域から徹底して分離しようとした。そのうえで権力の作用を、法・政治の制度的な作動のなかで、残らず形式化しようとした。そうやって、権力とそうでないものとの境界を、明確にしようとした。

日本は、そうした制度の外形（見せかけ）を移入しただけ。実際に権力が作用する回路は、それ以外の部分にもとりとめなく広がっている。この意味で日本は、政治／経済／教育／文化……の分離を完了していない。近代になり切っていないわけである。こういう社会実態に立ち向かうことこそ、名目的な左翼であることなどと比較にもならない、本質的で緊急な任務なのだ。情性でやっているだけの左翼なんて、なんの役にも立ちやしない。そんなところからは、何も視えない。こだわりを捨てれば、希望が見えてくるかもしれないが。

*

十九世紀から二十世紀にかけての一時期、左翼思想が一度は世界思想として有効みだに見えたのは、どの国にも似たような階級対立と社会問題があったから。商品は国際的に流通するが、資本や労働力は移動しないという、リカルド・マルクスの古典的な仮定（前提）が妥当したから、だった。産業革命と一緒に、資本主義的な生産様式が、各国に波及していく。その結果、日本にも西欧と同型の社会が出現した。

——これが、左翼の主張の前提だった。この前提が成り立つのなら、知的言論は、西欧社会の言説

権力とは切り離された。

立ち向かう相手が西欧型の権力なら、こうしたやり方でも大きな誤差は出ないであろう。彼らの社会は、長年の努力によって、権力の作動を制度のなかに封じこめているからである。けれども、日本の権力は、観察可能な制度を経由して作用するとは限らない。制度の背後や、制度に隣接した領域、……要するに、制度でないあらゆる機会をとらえて作用していく。絶縁が極端に不良だと、回路の設計図から実際の電流の流れを知ることができなくなるのと同じで、マルクス主義や戦後民主主義におなじみのやり方では、日本の権力分析は不可能なのであった。

左翼は、日本の権力のあり方をまるで理解しなかった。転向などということが起こるのも、権力に対抗しているつもりも左翼の公式教義よりも、日本の権力実態のほうがはるかに役者が上であるところから起こった現象である（こうした特異な権力を正面から課題としつづけたのは、権力の本質を「共同幻想」と名づけ、ユニークな考察を重ねた吉本隆明ただひとり言ってもいいくらいだ）。

左翼は、日本の権力（ウォルフレンのいう（システム）の外側に、反撃の拠点を持たなかった。ほかのさまざまな社会集団と同じように、分断され、手なずけられ、体制のなかに無害でささやかな位置を与えられた。そして左翼は、そのことに安住してしまった。（システム）が左翼を手なずけるやり方を、権力の作用だと理解することさえ、十分でなかった。（システム）のなかで、左翼は、象徴的な反対勢力と

の「鸚鵡返し」をしていればよかった。まず解決しなければならぬのは、それぞれの国家内部での階級的対立である。ほかの問題は、そのあと考えればいい。そう、考えていてもすんだ。

ところが、そんな前提は、とっくに成り立たなくなっている。資本も、技術情報も、いともやすやすと国際的に移動しはじめた。それどころか、労働力さえも、国境を越えてこっそり移動しうる時代になった。資本・技術をめぐる国際的な奪い合い、労働チャンスをめぐる国際的な争いが、一部でかなり顕在化しているし、これからますます激化していくだろう。つまり、主要な問題は、国内の階級対立であるというよりも、国際的な、地球規模での不均等発展、ということになってきた。

歴史のステージがこのように進んでくると、左翼思想——階級闘争とその国際的連帯の思想——で対応できなくなっても当然である。なにしろ、さまざまな段階の資本主義社会が、資本主義以前の社会や民俗社会まで含めて、ごちゃごちゃに連関してしまっているというのが、世界システムの現状なのだ。そこでは、民族問題や宗教問題も、当然大きな位置を占めている。これを、リカルド・マルクス以来の一国経済モデルとその延長線上の問題設定で乗り切ろうとしても、無理というものだ。

第二次大戦後に半世紀続いた冷戦が、それでも、左翼思想の余命を永らえさせてきた。資本主義に代わるもうひとつの近代（体制）がありそうだという幻想を、社会主義国が振り

まいていたからだ。そして、軍事的緊張が、国際経済の流動化をある範囲に押しとどめてきた。

ポスト冷戦時代を迎えてみてわかったのは、もうひとつの体制なるものの内実が、どれほど前近代的でポロポロだったかということ。ソ連は、アメリカに対抗する核超大国であることをやめ、ローカルな勢力として国内の建て直しをはかっている。アメリカに核の管理権を譲り渡すのと引き換えに、資本・技術を提供してもらい、国際経済システムの一等席（先進国グループ）に入れてもらおうというのだ。

*

しかしアメリカが、往年の超大国の座を確保し続けるかという、それも怪しい。ポスト冷戦の世界は、ますます不安定な、多極化の世界へ突き進んでいくことになるはずだ。

世界が不安定である根本的な原因は、人間の分布と、物的・社会的資源の分布とが、一致していない点にある。人間が沢山いる場所に、食糧や資本設備や教育機会が少ない。逆に言えば、比較的少数の人間が、多くの資源や情報を独占している。この不均等を平準化していこうとするのが、自然の発想である。

戦後のアメリカは、たった一国で、世界の富の圧倒的な部分を支配していた。二度の世界大戦にも戦場とならず、資本が破壊を免れたことが幸いした。これを前提に、アメリカを基軸国とする世界体制が発した。

だが、こういう一時的な有利さは、時間の経過とともに失われていくほかない。ベトナム戦争の消耗も、日本経済の

緊密すぎる日米関係（おんぶに抱っこ関係）は、世界の安定と平和にプラスにならず、かえって不安定要因となるだろう。というのは、この関係は、二十世紀最後の時点で「既得権」をもっている者同士の結合なので、「不均等の解消」に熱心でないだろうからである。

日本が、アメリカと独立に、独自の世界戦略（長期プラン）を持つことが大切だ。

「戦略」といっても、軍事的なものである必要はない。日本が、世界がよりよく変化するため、積極的に寄与できること。変化のいわば「触媒」となること。具体的には、日本が資本・技術移転の促進役となり、後発諸国の発展のために、あらゆるノウハウを提供してゆくことに、国家目的を設定すること。こういう世界史の明確な見通しがあってはじめて、アメリカの暴走を牽制する根拠と、正当性を獲得することができる。

政治家の無能を嘆いても始まらない。政治家のほうでは世論の未熟をあとどっているのだ。世論が、そして知的言論が、きちんとした構築的努力を重ねていけば、事態は今より悪くなるまい。そして、日本の知的言論を地道に鍛えていく以外に、長い目で見て、日本という国を世界にプラスになる方向に動かしていく道はないのである。

*本稿は、一九九〇年十一月八日、東京大学農学部で開かれた「フオーラム90」の第三分散会（司会・池田清彦氏）での、コメンテーターとしての発言をもとに書き下ろしたものです。

急迫も、そうした必然的なプロセスの一部だった。アメリカが独占していた資本や技術力は、世界に拡散していった。

八〇年代は、EC各国や日本などの西側先進国が、アメリカを周辺からサポートするという図式で事が運んだ時期だった。だがそこに、ソ連が加わりうとしており、いままたイラクが揺さぶりをかけてきている。九〇年代は、西側各国がサミットでちよこちよこつと調整すれば話がすむというような、牧歌的な時代ではなくなっている。

地球上の不均等は、ますますせめぎ合いの度を加えている。軍備の拡散。経済力の不均等と所得格差。残存する社会体制の差異。民族・宗教の差異。……そして、それら不均等の最大のもの、最後まで残るものは、南北の格差であろう。かつてのような左翼の空想的な未来地図は、もう役に立たない。海図のない、不透明な時代が始まろうとしている。

*

こうした世界のなかで、日本の位置はどのようなものか。アメリカは、弱体化を続ける。アメリカの覇権は、安定しない。アメリカは日本の支援を必要とするだろう。

日米同盟が、この時点で変質する。日米同盟（安保体制）は、日本の得るところが大きい取決めだった。ところが今後は、日本がアメリカを支えるという性格がむしろ主になる。日本の安全保障に必要な費用にとどまらず、アメリカが同盟国の安全を保障するために、出動するアメリカ軍の費用負担に応じる、というようなことが日常化する。少なくともアメリカは、それを求めてくるだろう。

文献

橋爪大三郎 一九九〇 「資本論」でここがヘン！——森嶋通夫

「マルクスの経済学」とベレストロイカー

——「オルガン」9：九六—一〇八。

* "This is the Way You Leave the Left." by HASHIZUME Daisaburo 1991